

人事院総裁 佐藤達夫 殿

日本学術会議会長 越智勇一

国家公務員採用上級甲種試験区分「物理」に「地球物理コース」を設定すること
について（申入れ）

標記のことについて、本会議第409回運営審議会の議に基づき下記のとおり申し入れます。

記

地球物理学を専攻する学生大学院学生は、地球物理学関係の官庁、例えば気象庁、国土地理院、電波研究所、地質調査所、海上保安庁水路部および防災科学技術センター等に就職を希望する者が多く、また採用する側の官庁においても地球物理学の素養のある者を求める声が強い。

この傾向は近年、公害関係の問題に関連して益々強くなってきている。これらの官庁に就職するためには人事院の公務員試験に合格することが条件となっているが、国家公務員採用上級甲種試験には地球物理職の区分がなく、地球物理学専攻の学生、大学院学生にとっては不利な立場におかれている。その事情を一例で示せば、昭和46年度に国家公務員採用上級甲種試験物理に合格し、官庁に就職した者24名中半数の12名は地球物理学関係の官庁に採用されたもので、しかもその約半数は当該官庁の強い希望にも拘らず、地球物理学専攻以外の卒業生を採用しているのが実情である。

このため、在来の物理職の中に地球物理学のコースを設け、地球物理学専攻の学生、大学院学生の就職に便宜を与えるのが、適当であると考える。

ついては、貴院においても上述のことを調査検討のうえ、格段の配慮をされるよう要望するものである。

インドシナ地域における破壊的戦争行為について内外の科学者に訴える（声明）

昭和47年10月27日

第62回総会

ベトナム民主共和国は、10月26日和平に関する米国の「九項目合意」を発表した。

これまでベトナム戦争について再三憂慮を表明してきた日本学術会議としては和平到来の一日もすみやかなことを念願する。しかしながら、「和平近し」の報道をよそに、なお非人道的な殺りく、自然環境および文化遺産の破壊が最新の科学・技術を駆使して行なわれている。とくに見逃すことができないのは、極めて多くの人びとの生存にかかわる水防水利施設の大規模な破壊や非軍事施設にたいする無差別爆撃が繰り返され、その結果数十の都市が廃墟と化したといわれることである。

科学の研究の成果が世界の平和と人類の福祉に役だつことを希求するわれわれ科学者は、このような惨禍と国際法の諸原則の目に余るじゅうりんを黙視することはできない。

いまこそ、すべての科学者は、専門分野の別、またインドシナ戦争に関する政治的ないしイデオロギー的立場の相違を越えて、人間性と科学にとってのこの緊急かつ重大な危機を回避するため格段の努力をすべきである。あたかも、この時世界の著名な科学者、知識人は、このような破壊的戦